

社会福祉協議会とは

社会福祉協議会（社協）は、社会福祉法（第 109・110 条）に設置根拠を持ち全国、都道府県・指定都市、市区町村に設置された団体です。

その目的は「地域福祉の推進を図ること」であり、地域福祉を進める中核的団体です。

名古屋市社会福祉協議会は、住民組織、ボランティア団体、社会福祉施設などと協力して、様々な福祉課題の解決を通して、「誰もが安心して笑顔で暮らす福祉のまち名古屋」を目指し、大人も、子どもも、高齢者も、障がいがある人も、ない人も、誰もが地域の中で役割を持ち、お互いに尊重し、支え合える人間関係豊かなまちづくりを進めています。

沿革・年表

- (1) 昭和 26 年 7 月、名古屋市各区社会福祉協議会、名古屋市公共福祉事業団、名古屋市民生委員連盟など福祉団体の連絡調整団体として、名古屋市社会福祉協議会を設立。
- (2) 昭和 38 年 11 月、名古屋市各区社会福祉協議会、民生委員・児童委員、社会福祉施設、社会福祉関係公務員、社会福祉関係団体などの参加を得て組織を変更し、厚生大臣（当時）の認可を経て、社会福祉法人となる。
- (3) 昭和 57 年 11 月、名古屋市総合社会福祉会館が開館。その管理を名古屋市から受託し、会館内に事務局を移転。

年 月	あ ゆ み
昭和 26 年 7 月	名古屋市社会福祉協議会設立
昭和 38 年 11 月	社会福祉法人格取得
昭和 51 年 4 月	老人配食（給食）サービス事業開始
昭和 56 年 6 月 10 月	休養温泉ホーム松ヶ島受託 ※平成 18 年 3 月受託終了 福祉基金創設
昭和 57 年 4 月 11 月	地域福祉推進協議会づくり開始 【平成 14 年度に組織率 100%達成】 市総合社会福祉会館受託 ※会館内に事務局移転、ボランティアセンター開設 17 年度から指定管理
昭和 58 年 4 月	区社協職員 2 名体制（4 年計画）
昭和 61 年 4 月	高年大学鯉城学園開学 ※平成 18 年度から指定管理
平成 2 年 4 月 8 月	全区社協に「地域福祉主査」を配置 なごやかヘルプ事業開始
平成 6 年 4 月 10 月	16 区すべての区社協で社会福祉法人格取得、区社協専任事務局長配置開始 地域福祉推進計画策定（6 年度～12 年度）
平成 8 年 4 月 7 月	子ども会キャンプセンター受託 ※平成 23 年 3 月受託終了 とだがわこどもランド受託 ※18 年度から指定管理
平成 11 年 4 月 8 月	障害者・高齢者権利擁護センター開設 守山区・千種区在宅サービスセンター開設 平成 12 年：南区・瑞穂区・中村区 平成 13 年：中区・昭和区・港区・熱田区 平成 19 年：東区 平成 21 年：天白区 平成 22 年：西区・中川区 平成 23 年：北区 平成 24 年：名東区 平成 31 年：緑区 ふれあいネットワーク活動開始 在宅介護支援センター（千種区・守山区）受託〔地域包括支援センターに事業変更 18 年 4 月〕 14 区在宅介護支援センター受託〔同上〕
平成 12 年 2 月 3 月 4 月 9 月 11 月	南区在宅サービスセンター開設 瑞穂区在宅サービスセンター開設 〈介護保険法施行〉 居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業開始 巡回型高齢者自立支援生きがい通所事業開始〔はつらつ長寿推進事業に事業変更 18 年 10 月〕 東海豪雨災害ボランティアセンター開設守山区在宅サービスセンター開設 中村区在宅サービスセンター開設
平成 13 年 6 月 8 月 9 月 10 月	福祉サービス苦情相談センター開設 中区・昭和区在宅サービスセンター開設 港区在宅サービスセンター開設 新・地域福祉推進計画策定（13 年度～17 年度） 熱田区在宅サービスセンター開設

平成 15 年 3 月 4 月	経営改善計画策定（15 年度～17 年度） 児童館 6 館、福祉会館 5 館受託 ふれあい・いきいきサロン推進事業開始
平成 16 年 4 月	児童館 16 館、福祉会館 15 館の指定管理開始 障害者・高齢者権利擁護センター北部事務所開設
平成 17 年 4 月 7 月 10 月	総合社会福祉会館の指定管理開始 高齢者虐待相談センター開設・受託 地域福祉リーディングモデル事業開始
平成 18 年 4 月 9 月 10 月	17 地域包括支援センター（いきいき支援センター）受託 第 3 次地域福祉推進計画策定（18 年度～22 年度） 介護保険事業 持続可能な組織への変革 ～3 カ年改革プラン～策定（18 年度～20 年度）
平成 19 年 3 月 4 月	第 2 次経営改善計画策定（18 年度～22 年度） 東区在宅サービスセンター開設 シルバーパワーを活用した地域力再生事業受託（～25 年度）
平成 20 年 4 月	児童館（13 館・コンソシアム館 1 館）、福祉会館（11 館・コンソシアム館 2 館）の指定管理開始
平成 21 年 3 月	天白区在宅サービスセンター開設
平成 21 年 4 月	介護保険事業 第 2 次 3 カ年プランーなごやか『あかり』プラン策定（21 年度～23 年度）
平成 22 年 1 月	西区在宅サービスセンター開設
平成 22 年 4 月	中川区在宅サービスセンター開設
平成 22 年 10 月	成年後見あんしんセンター開所・受託
平成 23 年 3 月	北区在宅サービスセンター開設 第 4 次地域福祉推進計画策定（23 年度～26 年度）・経営戦略計画策定（23 年度～26 年度） 東日本大震災への職員派遣
平成 23 年 4 月	地域の子ども応援事業開始 東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや開設
平成 23 年 6 月	代表権を持つ在宅福祉担当理事の設置、在宅福祉事業本部制の導入
平成 23 年 7 月	本会設立 60 周年記念事業の実施
平成 24 年 1 月	名古屋東区在宅サービスセンター開設
平成 24 年 3 月	介護保険等在宅福祉事業 第 3 次 3 カ年プランーなごやか『さんさんプラン』策定 （24 年度～26 年度）
平成 24 年 4 月	名古屋市障害者雇用支援センター事業開始 名古屋市東部認定調査センター受託 市社協による児童館、福祉会館の指定管理期間満了 各区社協が指定管理者となり、児童館（14 館・コンソシアム館 1 館）、福祉会館（12 館・コンソシアム館 3 館）の運営開始 認知症相談・連携体制強化事業を受託、千種区西部いきいき支援センターにて実施 はばたきサポート事業開始
平成 24 年 5 月	障害者・高齢者権利擁護センター東部事務所開設
平成 24 年 6 月	大規模団地等における孤立防止推進事業実施
平成 24 年 10 月	障害者虐待相談センター開設・受託
平成 25 年 1 月	地域密着型サービス定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業実施
平成 25 年 4 月	高齢者見守り支援事業及び見守り電話事業実施 社会福祉研修センターを組織改編
平成 25 年 7 月	北区東部いきいき支援センター受託 法人後見センター「なごやかぼーと」事業開始
平成 25 年 10 月	本会法人化 50 周年記念事業の実施
平成 26 年 4 月	地域力の再生による生活支援推進事業受託
平成 26 年 6 月	第 2 期 大規模団地等における孤立防止推進事業実施
平成 26 年 7 月	名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター（名駅）開設・受託
平成 27 年 3 月	第 2 次経営戦略計画策定（27 年度～31 年度） 第 5 次地域福祉推進計画策定「なごやか地域福祉 2015」（27 年度～31 年度） *第 2 期名古屋市地域福祉計画と一体策定 介護保険等在宅福祉事業 第 4 次 3 カ年プランーなごやか『しあわせサンプラン』策定（27 年度～29 年度）
平成 27 年 4 月	高齢者サロンの整備等生活支援推進事業受託 認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員配置開始 認知症相談支援センター開設・受託
平成 27 年 8 月	名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター（金山）開設・受託

平成 28 年 4 月	なごや・よりどころサポート事業開始
平成 28 年 8 月	名古屋市障害者差別相談センター開設・受託
平成 29 年 3 月	名古屋市東部認定調査センター受託終了 地域密着型サービス定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業終了
平成 29 年 4 月	子ども食堂推進事業開始
平成 29 年 6 月	会計監査人の設置、内部管理体制の基本方針の制定
平成 30 年 3 月	介護保険等在宅福祉事業 第 5 次プラン策定 (30 年度～35 年度)
平成 31 年 3 月	緑区在宅サービスセンター開設
令和 元年 12 月	愛知県住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を受け、業務開始
令和 2 年 3 月	第 3 次経営戦略計画策定 (2 年度～6 年度) 第 6 次地域福祉推進計画策定「なごやか地域福祉 2020」(令和 2 年度～6 年度)
令和 2 年 10 月	地域の支え手応援事業開始
令和 2 年 12 月	住まいサポートなごや(名古屋市居住支援コーディネートモデル事業) 開設・受託
令和 3 年 2 月	なごやかエンディングサポート事業開始
令和 3 年 7 月	「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」支給にかかる業務受託 本会設立 70 周年記念職員向けオンライン式典の実施
令和 3 年 10 月	「地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業」(4 区) 受託・モデル事業開始
令和 4 年 4 月	名古屋市介護予防に資する通いの場の充実事業受託
令和 4 年 10 月	「地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業」(4 区) 受託・モデル事業開始 住まいサポートなごや(名古屋市居住支援コーディネート事業) 受託
令和 4 年 10 月	名古屋市あんしんエンディングサポート事業受託
令和 5 年 3 月	北区東部いきいき支援センター受託終了
令和 5 年 4 月	いきいき支援センター運営事業と認知症相談支援センター運営事業の所管を事務局から在宅福祉事業本部へ移管し、「地域包括事業部」として再編 名古屋市子ども食堂等コーディネート事業受託
令和 5 年 10 月	「地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業」(8 区) 受託・準備事業開始
令和 6 年 3 月	障害者・高齢者権利擁護センター西部事務所開設 介護保険等在宅福祉事業 第 6 次プラン策定 (6 年度～11 年度)
令和 6 年 4 月	「地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業」(8 区) 受託・16 区本格実施
令和 7 年 3 月	第 4 次経営戦略計画策定 (7 年度～11 年度) 第 7 次地域福祉推進計画策定「なごやか地域福祉 2029」(令和 7 年度～11 年度)
令和 7 年 6 月	第 1 回経営会議開催